

匿名性にゆれる韓国のネット文化

玄 武岩

東京大学大学院助手

1 日本に進出する韓国のネット文化

韓国のネットビジネスの日本進出が著しい。8月には市民記者システムをもって参加型ジャーナリズムの成功モデルを築いたとされる「オーマイニュース」の日本版が創刊された。創刊前の準備ブログで靖国参拝をめぐっては、政治的立場からさっそく議論が分かれるなど、韓国の「オーマイニュース」が標榜する「開かれた進歩」とは異なるスタンスがあらわになった。

しかし「オーマイニュース」が投げかけたテーマは、靖国問題よりも、「匿名対実名」をめぐるとの問題だったといえよう。韓国で既存のメディアに対抗するオルタナティブ・メディアとしての地位を確立している「オーマイニュース」が日本に上陸しても、それはブログや〈2ちゃんねる〉というネット文化のなかで理解され、市民記者はブロガーの一形式のような存在として映っている。そこで「オーマイニュース」は匿名性

をめぐるとの問題を突きつけられた。

2005年に日本に進出し、これまで日本の状況を綿密に調査してきた韓国最大のソーシャル・ネットワーク・ワーキング・サービス（SNS）の〈サイワールド〉は、2006年10月から本格的にサービスを開始する。そこに立ちはだかっているのが、既存会員の紹介で加入できる仕組の日本最大のSNSである〈ミクシィ〉である。プライバシー保護の意識が強い「日本型モデル」に対し、開放性の高い〈サイワールド〉がいかにかに馴染んでいくことができるのかが問われるだろうが、それも結局はネット上の匿名と実名をめぐるとの問題を提起している。韓国のネットビジネスの日本市場への参入は、日韓における実名と匿名の感覚には幾分のズレがあることを浮き彫りにしている。

韓国でもネット上の表現における実名か匿名かをめぐり、さまざまな領域で議論が繰り広げられてきた。ここでは、日韓のネット文化を対比しながら、韓国のインターネットをめぐるとの議論のなかで争点になっている匿名性に関わるとの問題を追ってみることにする。

2 実名と匿名

ネット上の意見表示における匿名か実名かの議論は、言い換えればサイバースペースにおける発話行動の主体をめぐるとの問題である。日本では、サイバースペースといえれば匿名の空間であり、オンラインとオフラインは明確に区別された空間であるという認識が強

Hyun Mooam

東京大学大学院情報学環助手 1969年生まれ。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。専攻 社会情報学。主要著書は『韓国のデジタル・デモクラシー』（集英社新書、2005）。

い。もちろんネット上は多様な表現行為が営まれる空間であり、匿名であることがそれを保証したりもする。このオン／オフの境界をめぐる捉え方の違いが、日韓のネット文化のあり方を規定している。

韓国の政治コラムサイトやインターネット新聞における政治批評や記事に対するコメントなどは、非常に長い書き込みが多い。もちろん韓国の掲示板でも、断片的な知識や厭味の反復はあるが、そこでは論理をもって互いにつつかり合い、対話を通して実際に論争が展開される場面をよく見かける。こうした議論の成立には、まさに匿名性の問題が深く絡んでいる。日本における匿名とは、言葉通りの「匿名」を通し、自分を見えないようにするのが常である。つまり、リアル社会における自分とは異なる自分を演じる空間としてバーチャル空間があり、それに伴った行動様式になっている。

反面、韓国においては、ネットを「匿名」の空間として認識するよりも、出身地や職業など自分の属性を明らかにしたり、ある段階では実名を名乗りだして発言したりすることも珍しくない。たとえば、市民団体の「共にする市民行動」が〈サイワールド〉のミニホームページにおける個人情報の露出度を調査したところ、顔写真89%、家族79%、趣味77%、学歴77%、生年月日75%、血液型55%、交際相手（配偶者を含む）54%の情報が公開されていることが明らかになった¹。議論の場においても、政治コラムサイトでは固定ハンドルネームを使用することが多く、ある程度の自分の属性を表明しながら議論を進めていくという認識がある。そういう点が日本と韓国のインターネット上の情報行動としての顕著な違いとしてあらわれている。

韓国では、ネット上の空間というものは、現実と離れた空間というよりも、それらは密接に絡んだ空間である。オンライン空間は、社会的なコミュニケーション空間の延長であり、それぞれが必要なときに、議論の空間や、実際の集会を組織していくということが韓国のネット文化の特徴だといえよう。

こうしたサイバースペースと現実社会を連なる空間

として意識することは、韓国のネット文化に匿名と実名をめぐる独特な問題を生み出している。

3 インターネット実名制

日本ではたびたび「多数と匿名による暴力」によってブログが非難攻勢を集中的に浴びる「炎上」が話題となる。最近では、『五体不満足』の著者・乙武洋匡のブログが「炎上」したばかりである。匿名性の議論は、こうしたブログの状況から取り上げられることが多い。ただし、一般的にはネット上の匿名性を締め出すような動きについては慎重気味である。

総務省の情報フロンティア研究会が「サイバースペース上で実名又は特定の仮名で他人と安全に交流することを自然の術として見につけるための教育が必要」とする内容が盛り込まれた報告書を出すと、ある通信社が「総務省がネットの匿名性を排除しようとしている」とする記事を配信して波紋が広がった。しかし報告書にはそうした記述はなかった。総務省の立場は実名性の向上と匿名性の排除はイコールではないとして、むしろ「ネットに匿名性は不可欠だ」ということであった²。

反面、韓国では、インターネット上の表現について審議する情報通信部が「インターネット実名制」の法制化を進めてきたように、サイバースペースにおける匿名性への風当たりは強い。政府当局による検閲の試みに反対して、2002年には〈インターネット国家検閲反対のための共同対策委員会〉が結成された。2004年の総選挙を控えて「インターネット実名制」の導入が議論されたが、〈共同対策委員会〉や〈インターネット新聞協会〉はすぐさまその撤回を要求した。しかし、多くの調査が示すように、インターネット利用者においても「実名制」を導入すべきだとする意見は少なくない。

「インターネット実名制」とは、ネット上の掲示板などに書き込みをする場合、住民登録番号などの個人情報で本人確認を行うことを義務つけることである。このように「実名制」は必ずしも書き込みにおいて実

【図 1】〈ネイバー〉 2006 年 5 月 29 日付の書き込み



名が明らかになる「純粋実名制」のことを意味するのではない。近年再びネット上の匿名と実名をめぐる議論が沸騰しているが、その方向性として、会員登録において本人確認をして、実際の書き込みの場合はログインしてハンドルネームを使用する「制限的実名制」が現実味を帯びている。

だとするならば、「実名制」はすでに現実化しているという見方が正しいであろう。多くのポータルサイトや、公共機関および政党のサイトでは、ログインをした会員のみが書き込みができるようにしているからである。したがって、ネット上で名誉毀損など問題が発生した場合、IPアドレスの追跡によって書き込んだ者はほとんど特定できる仕組みになっている。

さらに、選挙時に限って言えば、韓国ではすでに「インターネット実名制」が実質的に機能している。2004年4月の総選挙への対応として改正された「公職選挙法」は、その第82条6〈インターネット言論社掲示板・チャットルームなどの実名確認〉の項目で次のように定めている。

「インターネット言論社は当該サイトの掲示板・チャットルームなどにおいて選挙に関する意見を掲示できるようにする場合、意見掲示をしようとする者が記入する姓名と住民登録番号の一致如何を確認した後に限り意見掲示ができるようにする技術的措置を取らなければならない」。

当時は制度的未整備のため実際の運営は見送られたが、2006年5月に行われた統一地方選挙では「インターネット実名制」が全面的に適用された。「インターネット言論社」として規定された800余りのサイトは、掲示板の書き込みにおいて本人確認を行うシステムを設置しなければならず、実名確認がされていない書き込みが放置された場合、サイト運営者は科料に処せられることとなった。【図1】は、選挙期間中に〈ネイバー〉に書き込まれた意見であるが、本人確認がなされた書き込みには実名マーク **실명** が記されている。

ただ、サイバースペースと現実社会を連なる空間と認識することが、必ずしも「実名制」に傾くものではない。オフラインにおいても匿名の空間は存在するし、サイバースペースで行われている不法選挙運動は、実際にオフラインでも発生する。そういう視点からネット上の表現にのみ「実名制」を設けることは時代の流れに逆行するとして、「実名制」に反対する意見もある。

4 ポータル・ジャーナリズム

韓国のインターネット新聞は、すでに韓国のメディア構造のなかで重要な部分を占めている。このようにインターネット新聞が「言論」としての社会的地位

を獲得している一方、ポータルサイトは、独自の取材記者を置く〈タウム〉を除いて「インターネット言論社」として規定されていない。しかし、ポータルサイトは編集記者が提供された記事を任意に選択・配列することで、言論としての機能を果たしているとしてその位置が問われている。

韓国のポータルサイトは〈ネイバー〉が圧倒的な占有率を誇り、〈ダウム〉〈ヤフーコリア〉〈ネイト〉がそれを追う。〈ネイバー〉の1日訪問者数は1300万人といわれている。検索のみならず、さまざまなサービスを提供しているポータルサイトは、ニュース部門の強化にともなって世論形成における役割が高まってきた。

本来、ポータルサイトのニュース部門は、利用者に対するサービスの次元で新聞社から提供される記事を配置する程度であった。ところが、利用者はポータルサイトのニュースに対して書き込みすることで、そこに討論の場が設けられるようになった。ポータルサイトは各新聞社だけでなく、インターネット新聞はもちろん放送各社からも最新のニュースが提供されている。その数は1日8000本に上り、読者はポータルサイトでメディア機関が生産するほとんどのニュースに接することができる。大学生がニュースの受容に利用する媒体は、インターネットが58.3%、テレビが37.3%で、新聞は3.9%だという調査結果もある³。

さらに、ポータルサイトはニュースを消費する場にとどまらず、ネティズンの問題提起が拡散することで「ニュース」を生産することもしばしばある。国民年金の危機的状況をめぐる議論や、西帰浦の手抜き弁当事件はポータルサイトから議題化されたものである。多様な新聞社や放送のニュースを比較しながら読むことができる環境が整えられることで、ポータルサイトを中心にしたニュースの消費構造が定着しているのである。

こうした社会的影響力が拡大する一方のポータルサイトに対する締め付けが強まっている。ポータルサイトが事実上言論の機能を果たしているとして、「新聞法」や言論仲裁の適用の対象にするという動きが

進められているのである。

ポータルサイトへの批判は、政派と問わず、保守派や改革派の両勢力から相手側に偏っているとして指摘されてきた。韓国の代表的なメディア運動団体である「民主言論運動市民連合」は、ポータルサイトが提供された記事の見出しをそのまま使用する場合が14.5%、部分的に修正する場合が72.8%であり、全面的に変更することが12.6%であるというモニターの結果を、同団体が主催した「正しいポータル・ジャーナリズム、どのように作るのか」と題する討論会(2005年7月19日)で報告した。

野党ハンナラ党のシンクタンク「汝矣島研究所」は最近、「ポータルニュース、なにが問題なのか」という報告書をまとめた。そのターゲットは最大手の〈ネイバー〉に向けられた。報告書は、ポータルサイトが情報提供の域を超え、提供された記事の見出しを変更するなどして独自の議題設定の機能を果たしていると指摘した。またメイン画面の記事を分析した結果、保守系の三大紙の記事は10%程度で、「連合ニュース」や「オーマイニュース」の記事が50%以上を占めているとしている⁴。結論として、ポータルサイトの公正性および客観性を確保するため、ポータルサイトにはメディア機関に準ずる社会的責任を果たすようにする制度的対策の必要性を求めた。

同報告書に対して〈ネイバー〉は即刻反論に出た。反論では、〈ネイバー〉が政治的な利害関係は全く考慮していないことを具体的に示した⁵。同時に、ポータルサイトに対する批判を交わすべく、ニュース提供者に一定の編集権を提供し、ニュースは該当メディアのサイトにつながるアウトラック方式に変更するなど、ニュース部門の改編を表明した。

韓国でポータルサイトはもはや関門ではない。それらは検索の道具というよりも、社会的な諸問題について意見を表出し議論を行う空間なのである。そうした状況を反映するかのように、「ポータル・ジャーナリズム」や「ポータル権力」という言葉が流行るようになる。

5 ネット世論は世論か

日本ではブログが「炎上」しても、その問題提起が一般的な社会的世論として形成されることはほとんどない。「ライブドア神話」が崩れ落ちたとき、その転落劇を報じる「掌を返した」ようなメディアの報道とは裏腹に、ネット上では堀江社長を応援する声も少なくなかった。メディアの論調と一般市民の反応のズレは、非主流派から既得権益への挑戦という市民の期待が少なからず存在していることをあらわにしたが、「ネット世論」が社会的な世論一般を主導することはなかった。

反面、韓国ではポータルサイト発で「炎上」した話題が社会的争点として注目されることも珍しくない。なかでも、「ネット世論」がマスメディアを圧倒したのが、2005年末に韓国を揺るがした黄禹錫教授の論文捏造事件であろう。

韓国メディアは「世界的成果」に踊らされることでジャーナリズムの批判的機能を見失い「黄禹錫神話作り」に奔走した。インターネットは「国益と世論に便乗」したマスメディアにさまざまな形で影響した。こうしたネティズンの動向が世論に直結するようになったこと背景には、近年メディアの影響力を増しつつあるポータルサイトの存在があったのである。

黄禹錫事件においてもポータルサイトは「ネット世論」を作り出した。黄教授をめぐる報道では、〈PD手帳〉による最初の疑惑提起の直後、「東亜日報」がポータルサイトと言論社サイトの意見だとして、番組スポンサーの不買運動を展開するという書き込みをそのままは取り上げた。「朝鮮日報」の場合、「復活せよ、黄禹錫! 国民たち応援の波」という見出しの記事ではポータルサイトの世論調査を直に紹介し、「ネティズン」の圧倒的多数が黄教授を支持していることを強調した。いくつかの過剰な反応は「ネット世論」として増幅され、実際に同番組はスポンサーの降板に追い込まれた。

しかし〈ネイバー〉の調査では、ニュースサービスにおける書き込みの半数は0.25%の利用者による

ものであることが明らかになった。さらに利用者の0.06%が1日平均20件以上を書き込み、全体の4分の1を生産している⁶。これは特定のイシューにおいて一部の勢力がネット上の世論を主導できる可能性を示唆する。

ポータルサイトは新しいニュースの消費構造を確立した。オーディエンスは新聞記事をそのままニュースとして受け入れるのではなく、記事はそれに書き込まれた反論など他の意見と一体となってはじめてニュースを構成する。伝統的なメディアの役割は解体され、ニュース価値についての認識も変容しているのである。それは既存のメディア権力に対抗しながら、民主的な世論の形成を主導するものであるが、他方では「ネティズン」の感情表出が世論化されることもあらわにした。インターネット上の世論は、国益を重視する風潮が真実の究明を圧倒したように、ときには集団主義に傾くことも示してくれたのである。■

《注》

- 1 共にする市民行動「サイワールド私生活情報実態調査」2005年7月6日。
- 2 「ITmedia ニュース」2005年7月1日。http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0507/01/news059.html
- 3 ナスメディア「2005Npr (neti2en Profile Research) 報告書」2005年3月。
- 4 汝矣島研究所「ポータルニュース、なにが問題なのか」2006年9月。
- 5 〈ネイバー〉側は、記事内容の意味が変えられたり歪曲されたりするような見出しの変更を行わないことを原則としていると主張した。ただ、各新聞者の個別の記事をまとめて提供する「パッケージ記事」にする場合には、パッケージ名として独自の見出しをつけることがあると説明している。
- 6 「インターネット空間の世論操作が事実には?…0.25%が書き込みの半分を生産」「プレシアン」2006年1月25日。